

2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月11日

上場会社名 株式会社 大林組

上場取引所 東 福

コード番号 1802 URL <https://www.obayashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 蓮輪 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高田 佳明

TEL 03-5769-1701

半期報告書提出予定日 2024年11月12日

配当支払開始予定日

2024年12月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,240,596	14.7	45,497	47.5	49,719	30.8	55,100	85.3
2024年3月期中間期	1,081,360	17.0	30,843	△26.2	38,009	△21.9	29,741	△22.7

(注)包括利益 2025年3月期中間期 22,132百万円 (△76.3%) 2024年3月期中間期 93,526百万円 (75.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	76.85	—
2024年3月期中間期	41.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	2,961,053	1,176,731	38.2
2024年3月期	3,019,118	1,195,244	38.1

(参考)自己資本 2025年3月期中間期 1,129,663百万円 2024年3月期 1,151,630百万円

(注)2025年3月期中間期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	21.00	—	54.00	75.00
2025年3月期	—	40.00			
2025年3月期(予想)			—	40.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,510,000	7.9	93,000	17.2	98,000	7.1	87,000	15.9	121.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	721,509,646 株	2024年3月期	721,509,646 株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	4,549,657 株	2024年3月期	4,510,656 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	717,002,262 株	2024年3月期中間期	716,943,324 株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社は、2024年11月12日(火)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	3
(3) キャッシュ・フローに関する概況	3
(4) 政策保有株式の縮減について	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(中間連結損益計算書)	7
(中間連結包括利益計算書)	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13

1. 経営成績・財政状態に関する概況

(1) 経営成績に関する概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや企業収益の改善を受け、緩やかな景気回復を続けました。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな景気回復が継続することが期待されますが、国内外の金融政策変更等に伴う為替変動による下振れリスクや原材料・エネルギー価格の高騰等の影響にも引き続き注視が必要な状況にあります。

国内の建設市場におきましては、為替の変動や建設物価の高騰等が企業の設備投資意欲を減退させる可能性はあるものの、政府が推進する特定重要物資のサプライチェーンの強靱化政策等による民間工事の増加や堅調に推移している公共工事の発注を背景として、当面は底堅い受注環境が見込まれております。

こうした情勢下にあります、当中間連結会計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高は国内・海外建築事業における大型工事の進捗や海外土木事業におけるMWH社の連結子会社化等により、前年同期比1,592億円(14.7%)増の1兆2,405億円となりました。損益の面では、国内建設事業において手持ち工事の採算性が改善したことなどにより、営業利益は前年同期比146億円(47.5%)増の454億円、経常利益は前年同期比117億円(30.8%)増の497億円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、政策保有株式の売却等により、前年同期比253億円(85.3%)増の551億円となりました。

当社グループの事業別の概況は、次のとおりです。

(建設事業)

建設事業受注高につきましては、国内建設事業における大型工事の受注増や海外土木事業におけるMWH社の連結子会社化等により、前年同期比6,501億円(69.7%)増の1兆5,829億円となりました。その内訳は国内建築事業6,714億円、海外建築事業2,827億円、国内土木事業2,390億円、海外土木事業3,897億円です。

次に、建設事業売上高につきましては、国内・海外建築事業における大型工事の進捗や海外土木事業におけるMWH社の連結子会社化等により、前年同期比1,584億円(15.3%)増の1兆1,951億円となりました。その内訳は国内建築事業6,351億円、海外建築事業2,637億円、国内土木事業1,846億円、海外土木事業1,115億円です。

また、営業利益につきましては、国内建設事業において手持ち工事の採算性が改善したことなどにより前年同期比144億円(59.2%)増の389億円となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、売上高は前年同期比28億円(14.8%)増の225億円、営業利益は前年同期比3億円(6.8%)減の49億円となりました。

(その他)

その他の事業につきましては、売上高は前年同期比20億円(8.4%)減の229億円、営業利益は前年同期比5億円(48.7%)増の16億円となりました。

<事業別 売上高及び営業利益(連結)>

(単位：百万円)

区 分	建設事業					不動産 事業	その他	合 計
	国内建築	海外建築	国内土木	海外土木	建設事業計			
売上高	635,172	263,790	184,633	111,528	1,195,125	22,531	22,939	1,240,596
営業利益	13,513	6,610	17,266	1,552	38,942	4,941	1,613	45,497

(2) 財政状態に関する概況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比580億円(1.9%)減の2兆9,610億円となりました。これは、「現金預金」が減少したこと、政策保有株式の売却や時価の下落により「投資有価証券」が減少したことなどによるものです。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比395億円(2.2%)減の1兆7,843億円となりました。これは、工事代金の支払に係る債務(「支払手形・工事未払金等」及び「電子記録債務」の合計)が減少したことなどによるものです。一方、有利子負債残高は「コマーシャル・ペーパー」や「社債」が増加したことなどにより、前連結会計年度末比444億円(13.7%)増の3,683億円となっています。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比185億円(1.5%)減の1兆1,767億円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益の計上に伴い「利益剰余金」が増加した一方で、「その他有価証券評価差額金」が減少したことなどによるものです。

これらの結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は38.2%となり、前連結会計年度末より0.1ポイント上昇しました。

(3) キャッシュ・フローに関する概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に国内の建設事業収支で支出が先行したことなどから563億円のマイナス(前中間連結会計期間は967億円のマイナス)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、政策保有株式の売却による収入があったものの、事業用不動産の取得やEastland Generation社株式の取得(関連会社化)等により163億円のマイナス(前中間連結会計期間は582億円のマイナス)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーや社債を発行したものの、配当金の支払等により43億円のマイナス(前中間連結会計期間は56億円のマイナス)となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて667億円減少し、2,598億円となりました。

(4) 政策保有株式の縮減について

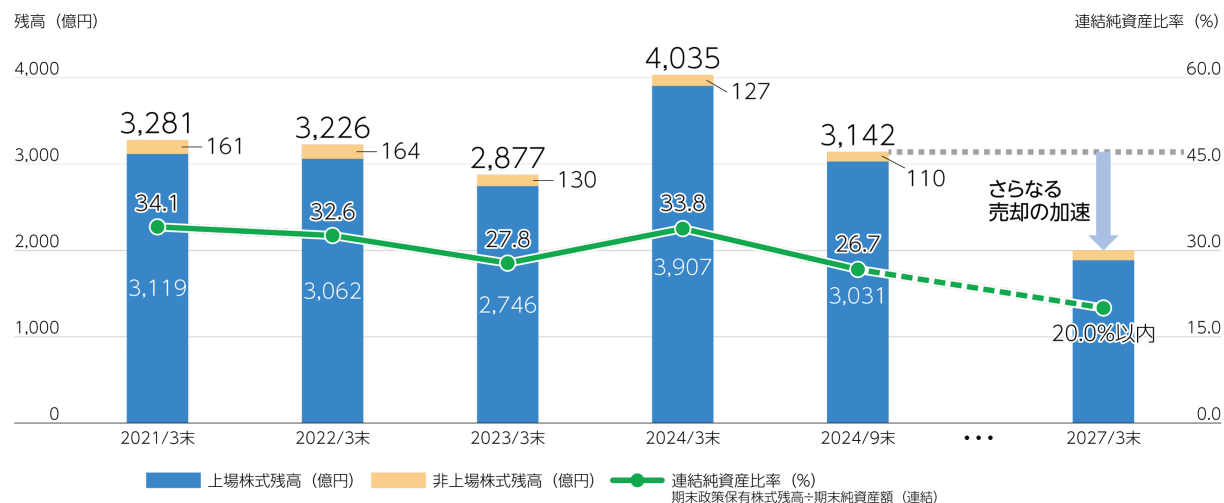
当社は、顧客との取引関係の維持強化を目的として取引先の株式(以下「政策保有株式」という。)を保有しており、保有意義については、取締役会において当該株式評価損益を定期的に報告し、資本コストや取引関係の維持強化による事業上のリターン等の収益性評価の指標を総合的に勘案したうえで、中長期的な経済合理性を検証しております。検証の結果、営業上の保有意義が希薄化した株式については適宜売却しております。

当社グループは、「大林グループ中期経営計画2022」において、政策保有株式の保有意義や投資効率の見直しを更に進め、2027年3月末までに連結純資産の20%以内とすることを目標とし、縮減を進めております。

当中間連結会計期間末の政策保有株式の保有残高が連結純資産に占める割合は26.7%となり、前連結会計年度末より7.1ポイント減少しました。これは、政策保有株式の売却が進捗したこと及び保有株式の株価が下落したことなどによるものです。目標の必達に向け、さらなる売却の加速に努めてまいります。

なお、当社は、企業価値向上に向けて、人材・DX・技術への投資や生産力拡充のための投資及び競争優位を確立できる領域において機会を捉えた成長投資等を積極的に実行することとしております。また、資本効率性の向上の観点から、当社グループの成長に合わせて必要となる自己資本額を設定のうえ、戦略的な株主還元を実施することとしております。政策保有株式の売却で得られた資金は、これらの投資または株主還元に充てたいします。

< 政策保有株式の残高及び純資産比率の推移 (連結) >



< 政策保有株式売却額推移 (連結) >

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度 中間期末時点
売却額	169億円	246億円	331億円	361億円
2021年度からの累計売却額	169億円	415億円	746億円	1,108億円
累計売却額+売却合意済額	—	563億円	1,463億円	1,763億円

< 政策保有株式保有残高の期中増減要因 (連結) >

	金額
2024年3月末残高	4,035億円
期中売却	△361億円
株価下落による減少	△515億円
その他(減損、為替の影響等)	△17億円
2024年9月末残高	3,142億円
(うち、売却合意済額)	(654億円)

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	339,188	268,092
受取手形・完成工事未収入金等	1,036,514	1,051,940
電子記録債権	40,717	36,112
有価証券	8,430	11,426
販売用不動産	15,236	26,656
未成工事支出金	40,121	54,350
不動産事業支出金	35,530	44,537
P F I 等棚卸資産	4,847	4,020
その他の棚卸資産	15,788	17,697
未収入金	127,323	97,956
その他	32,709	66,941
貸倒引当金	△7,270	△7,927
流動資産合計	1,689,137	1,671,804
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	191,208	189,501
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	80,155	82,512
土地	413,163	426,513
リース資産（純額）	5,175	6,161
建設仮勘定	46,212	46,819
有形固定資産合計	735,914	751,509
無形固定資産	38,537	41,602
投資その他の資産		
投資有価証券	422,583	351,108
長期貸付金	2,637	2,796
繰延税金資産	3,256	3,271
退職給付に係る資産	7,482	7,124
その他	119,721	131,987
貸倒引当金	△152	△152
投資その他の資産合計	555,529	496,137
固定資産合計	1,329,981	1,289,248
資産合計	3,019,118	2,961,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	676,252	651,956
電子記録債務	144,615	95,490
短期借入金	68,142	72,491
1年内返済予定のノンリコース借入金	8,252	9,465
コマーシャル・ペーパー	—	25,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	2,105	2,622
未払法人税等	10,398	23,830
未成工事受入金	191,909	188,238
預り金	202,026	204,773
完成工事補償引当金	3,155	3,206
工事損失引当金	33,149	24,443
その他	83,510	92,535
流動負債合計	1,433,517	1,394,054
固定負債		
社債	40,107	60,099
長期借入金	131,507	128,825
ノンリコース借入金	65,875	72,464
リース債務	6,915	8,144
繰延税金負債	48,689	22,954
再評価に係る繰延税金負債	17,931	17,655
役員株式給付引当金	625	526
環境対策引当金	23	—
退職給付に係る負債	51,914	51,791
その他	26,765	27,804
固定負債合計	390,356	390,267
負債合計	1,823,874	1,784,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	42,002	41,052
利益剰余金	773,841	790,801
自己株式	△2,711	△2,878
株主資本合計	870,884	886,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205,623	147,774
繰延ヘッジ損益	15,341	13,408
土地再評価差額金	22,777	22,148
為替換算調整勘定	32,304	55,249
退職給付に係る調整累計額	4,698	4,354
その他の包括利益累計額合計	280,745	242,934
非支配株主持分	43,614	47,068
純資産合計	1,195,244	1,176,731
負債純資産合計	3,019,118	2,961,053

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高		
完成工事高	1,036,690	1,195,125
不動産事業等売上高	44,670	45,471
売上高合計	1,081,360	1,240,596
売上原価		
完成工事原価	952,192	1,088,375
不動産事業等売上原価	33,048	33,414
売上原価合計	985,240	1,121,789
売上総利益		
完成工事総利益	84,498	106,750
不動産事業等総利益	11,621	12,056
売上総利益合計	96,119	118,807
販売費及び一般管理費	65,275	73,309
営業利益	30,843	45,497
営業外収益		
受取利息	1,520	2,274
受取配当金	4,203	4,560
為替差益	3,152	—
その他	344	620
営業外収益合計	9,222	7,455
営業外費用		
支払利息	1,687	2,332
その他	369	901
営業外費用合計	2,056	3,233
経常利益	38,009	49,719
特別利益		
投資有価証券売却益	5,316	31,650
その他	110	225
特別利益合計	5,427	31,875
特別損失		
投資有価証券評価損	1,042	1,960
その他	724	297
特別損失合計	1,767	2,258
税金等調整前中間純利益	41,669	79,337
法人税、住民税及び事業税	11,209	22,145
法人税等調整額	△655	494
法人税等合計	10,554	22,639
中間純利益	31,115	56,697
非支配株主に帰属する中間純利益	1,373	1,597
親会社株主に帰属する中間純利益	29,741	55,100

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	31,115	56,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,845	△57,878
繰延ヘッジ損益	2,838	△1,226
為替換算調整勘定	18,631	25,871
退職給付に係る調整額	△242	△344
持分法適用会社に対する持分相当額	337	△986
その他の包括利益合計	62,410	△34,565
中間包括利益	93,526	22,132
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	89,577	17,918
非支配株主に係る中間包括利益	3,948	4,213

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	41,669	79,337
減価償却費	12,815	15,942
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△20
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,093	△8,726
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△114	△255
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	1,042	1,960
受取利息及び受取配当金	△5,724	△6,834
支払利息	1,687	2,332
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,496	△31,768
売上債権の増減額 (△は増加)	△98,322	8,051
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△10,834	△13,847
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,357	△8,989
P F I 等棚卸資産の増減額 (△は増加)	898	827
その他の資産の増減額 (△は増加)	△38,468	△2,780
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,520	△89,297
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	9,330	△9,445
その他の負債の増減額 (△は減少)	△8,833	9,037
その他	4	3,214
小計	△78,264	△51,263
利息及び配当金の受取額	5,388	7,178
利息の支払額	△1,726	△2,003
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△22,107	△10,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	△96,710	△56,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,756	△4,953
定期預金の払戻による収入	6,338	10,028
有形及び無形固定資産の取得による支出	△33,317	△34,097
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,105	1,646
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,528	△25,536
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	8,414	40,277
貸付けによる支出	△172	△182
貸付金の回収による収入	8	36
その他	△27,323	△3,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,230	△16,389

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,629	△710
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	25,000
リース債務の返済による支出	△244	△787
長期借入れによる収入	20,685	1,785
長期借入金の返済による支出	△9,176	△6,284
ノンリコース借入金の借入れによる収入	1,780	16,804
ノンリコース借入金の返済による支出	△4,549	△9,002
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,008
自己株式の取得による支出	△106	△267
配当金の支払額	△15,078	△38,768
非支配株主からの払込みによる収入	—	657
非支配株主への配当金の支払額	△588	△1,327
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△1,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,649	△4,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,804	10,271
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△151,786	△66,796
現金及び現金同等物の期首残高	405,633	326,688
現金及び現金同等物の中間期末残高	253,846	259,892

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用している。また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用している。これらによる中間連結財務諸表への影響はない。

(セグメント情報等の注記)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合 計
	国 内 建 築	海 外 建 築	国 内 土 木	海 外 土 木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	594,560	217,335	174,665	50,129	19,634	1,056,324	25,036	1,081,360
セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,217	36	7,379	—	458	27,091	5,536	32,628
セグメント売上高	613,778	217,371	182,045	50,129	20,092	1,083,416	30,572	1,113,988
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益(注2)	5,992	7,667	10,038	758	5,302	29,759	1,084	30,843
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	1,301	△90	△74	—	△29	1,107	△17	1,089
セグメント利益	7,293	7,577	9,963	758	5,273	30,866	1,067	31,933

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業及び金融事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致している。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合 計
	国 内 建 築	海 外 建 築	国 内 土 木	海 外 土 木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	635,172	263,790	184,633	111,528	22,531	1,217,657	22,939	1,240,596
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,722	157	7,178	—	426	17,484	6,110	23,594
セグメント売上高	644,894	263,948	191,811	111,528	22,958	1,235,141	29,049	1,264,191
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益(注2)	13,513	6,610	17,266	1,552	4,941	43,884	1,613	45,497
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	51	△84	△64	—	△15	△112	△16	△128
セグメント利益	13,565	6,525	17,202	1,552	4,926	43,772	1,596	45,369

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業及び金融事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致している。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
報告セグメント計	30,866	43,772
「その他」の区分の利益	1,067	1,596
セグメント間取引消去	△1,089	128
中間連結損益計算書の営業利益	30,843	45,497

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。